



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 株式会社島根銀行 上場取引所 東
 コード番号 7150 URL <https://www.shimagine.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長岡 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員人事財務グループ部長 (氏名) 佐野 克巳 TEL 0852-24-1238
 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円 8,210	% 6.4	百万円 468	% △42.1	百万円 478	% △24.7
2025年3月期第3四半期	7,716	16.8	809	32.0	636	28.5

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △1,452百万円(-%) 2025年3月期第3四半期 △733百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 51.17	円 銭 21.75
2025年3月期第3四半期	70.35	28.60

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年3月期第3四半期	百万円 573,906		百万円 13,294			% 2.3
2025年3月期	568,783		14,944			2.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 13,270百万円 2025年3月期 14,921百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 10.00
2026年3月期	—	5.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 10,560	% 2.0	百万円 450	% △47.5	百万円 370	% △39.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 株式会社しまぎん地域事業投資
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	8,416,000株	2025年3月期	8,416,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	194,521株	2025年3月期	194,384株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	8,221,504株	2025年3月期3Q	8,253,375株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。
(A 種優先株式)

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢 —	円 錢 6.475	円 錢 —	円 錢 6.475	円 錢 12.95
2026年3月期	円 錢 —	円 錢 9.14	円 錢 —		
2026年3月期(予想)				9.14	18.28

(B 種優先株式)

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢 —	円 錢 8.25	円 錢 —	円 錢 8.25	円 錢 16.50
2026年3月期	円 錢 —	円 錢 8.25	円 錢 —		
2026年3月期(予想)				8.25	16.50

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 2026年3月期第3四半期決算補足説明資料	9
(1) 損益状況（単体）	9
(2) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況（単体）	10
(3) 自己資本比率（国内基準）	10
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	10
(5) 預金・貸出金の残高（単体）	11

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国関税政策の影響による海外経済の減速等を背景に、一部に弱い動きも見られましたが、設備投資や雇用・賃金動向を含め、経済全体に波及している様子は無く、食料品価格の上昇ペースが鈍化したことなどで、個人消費も回復基調となりました。そうした中、日本銀行は12月の金融政策決定会合で政策金利の引き上げを決定し、今後も経済・物価情勢の状況を確認しながら、利上げを継続していく方針が示されました。先行きについては、海外経済が緩やかに回復していくもとで、成長率を高めていくと考えられますが、依然としてわが国の経済や物価を巡る不確実性は高く、各国の通商政策や国際金融市場の動向には、引き続き留意が必要です。

長期金利は、米国関税政策の影響による世界経済の減速懸念に対するリスク回避の動きから、4月に一時1.1%台まで低下する場面もありましたが、その後は世界経済減速への過度な警戒感が和らいだことや、日本銀行による追加利上げ観測の高まりから上昇が続きました。12月の金融政策決定会合で政策金利の引き上げが決定されると、節目となる2%を超過し、12月末には2.06%となりました。

日経平均株価は、米国関税政策の影響による世界経済の減速懸念等から、4月に一時31,000円台まで下落する場面もありましたが、その後は企業の好調な決算内容から半導体関連株を中心に上昇が続き、10月に入ると新内閣の発足による政治改革への期待感などから一段と上昇して、節目となる50,000円を突破しました。その後は50,000円を下回って推移する場面もありましたが、12月の後半に入ると再び上昇し、12月末には50,339円となりました。

為替は、関税政策の影響による米国景気の減速懸念等から、4月には対ドルベースで一時140円台まで円高が進みましたが、その後は、景気減速への過度な警戒感が和らいだことや米国の早期利下げ観測の後退に伴って円安が進み、11月には一時157円を突破しました。その後も155円近辺で推移し、12月末には156円台となりました。

こうした中、当地山陰の経済は、海外景気減速の影響等から、生産活動に弱い動きが見られたものの、投資活動は一部を除いて底堅く推移しており、個人消費も上向きの動きが見られるなど、総じて持ち直しの動きが見られました。

当第3四半期連結累計期間の経常収益は役務取引等収益が減少しましたが、貸出金利息及び有価証券利息配当金が増加したことなどから、前年同期比494百万円増加し8,210百万円となりました。一方、経常費用は預金利息及び営業経費が増加したことなどから、全体では前年同期比835百万円増加し7,741百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比340百万円減少し468百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比157百万円減少し478百万円となりました。

セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益が前年同期比643百万円増加し6,672百万円、セグメント利益は前年同期比346百万円減少し435百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は前年同期比137百万円減少し1,616百万円、セグメント利益は前年同期比7百万円増加し46百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産が前連結会計年度末比51億円増加し5,739億円となり、純資産は前連結会計年度末比16億円減少し132億円となりました。

預金は個人預金が減少しましたが、法人預金及び公金預金が増加したことなどから、全体では前連結会計年度末比57億円増加し5,326億円となりました。

貸出金は個人向け貸出金が減少しましたが、企業向け貸出金及び地公体向け貸出金が増加したことなどから、全体では前連結会計年度末比59億円増加し3,941億円となりました。

また、有価証券は、国債や地方債を中心に購入を行ったことなどから、前連結会計年度末比187億円増加し1,363億円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
現金預け金	46,561	25,776
金銭の信託	555	436
有価証券	117,607	136,342
貸出金	388,137	394,117
リース債権及びリース投資資産	3,726	3,872
その他資産	2,666	3,129
有形固定資産	6,802	6,536
無形固定資産	542	497
退職給付に係る資産	478	493
繰延税金資産	42	97
支払承諾見返	4,916	5,464
貸倒引当金	△3,252	△2,858
資産の部合計	568,783	573,906
負債の部		
預金	526,896	532,660
借用金	19,967	20,148
その他負債	1,599	1,866
睡眠預金払戻損失引当金	18	15
偶発損失引当金	161	169
役員株式給付引当金	97	114
業績連動賞与引当金	2	1
再評価に係る繰延税金負債	178	171
支払承諾	4,916	5,464
負債の部合計	553,838	560,612
純資産の部		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	7,722	7,722
利益剰余金	8,680	8,975
自己株式	△127	△127
株主資本合計	24,161	24,457
その他有価証券評価差額金	△9,675	△11,590
土地再評価差額金	336	321
退職給付に係る調整累計額	99	82
その他の包括利益累計額合計	△9,240	△11,187
非支配株主持分	23	23
純資産の部合計	14,944	13,294
負債及び純資産の部合計	568,783	573,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
経常収益	7,716	8,210
資金運用収益	4,796	5,689
(うち貸出金利息)	3,915	4,613
(うち有価証券利息配当金)	827	972
役務取引等収益	979	820
その他業務収益	140	17
その他経常収益	1,800	1,682
経常費用	6,906	7,741
資金調達費用	481	1,187
(うち預金利息)	476	1,174
役務取引等費用	709	772
その他業務費用	501	2
営業経費	3,471	4,253
その他経常費用	1,742	1,526
経常利益	809	468
特別利益	—	16
固定資産処分益	—	16
特別損失	59	—
固定資産処分損	0	—
減損損失	59	—
税金等調整前四半期純利益	749	485
法人税、住民税及び事業税	111	17
法人税等調整額	1	△11
法人税等合計	113	5
四半期純利益	636	479
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	636	478

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	636	479
その他の包括利益	△1,370	△1,932
その他有価証券評価差額金	△1,337	△1,915
退職給付に係る調整額	△32	△17
四半期包括利益	△733	△1,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△734	△1,453
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

- 連結の範囲の重要な変更

株式会社しまぎん地域事業投資を新規設立により、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

- 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

- 株式給付信託

当行は、当行の取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、当行の取締役等に対して、当行が定める取締役株式給付規程及び監査役株式給付規程に従って、役位、業績達成度合いに応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は125百万円、期末株式数は191千株、期中平均株式数は191千株(前連結会計年度末の帳簿価額は125百万円、期末株式数は191千株、期中平均株式数は168千株)であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	5,999	1,716	7,716	0	7,716	—	7,716
セグメント間の 内部経常収益	28	38	66	—	66	△66	—
計	6,028	1,754	7,782	0	7,783	△66	7,716
セグメント利益	782	38	820	0	820	△11	809

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。
- 3 セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「銀行業」セグメントにおいて、営業用資産の遊休化の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において59百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	6,636	1,573	8,209	0	8,210	—	8,210
セグメント間の 内部経常収益	35	43	79	—	79	△79	—
計	6,672	1,616	8,288	0	8,289	△79	8,210
セグメント利益	435	46	482	0	483	△14	468

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。
- 3 セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	425百万円	488百万円

3. 2026年3月期第3四半期決算補足説明資料

(1) 損益状況(単体)

	2026年3月期 第3四半期累計期間	前年同期比	(単位：百万円) 2025年3月期 第3四半期累計期間
業務粗利益	4,596	350	4,246
資金利益	4,530	193	4,337
うち貸出金利息	4,625	700	3,925
うち有価証券利息配当金	987	149	838
うち預金利息	1,175	699	476
役務取引等利益	49	△221	270
役務取引等収益	821	△158	979
役務取引等費用	772	63	709
その他業務利益	15	376	△361
その他業務収益	17	△123	140
その他業務費用	2	△499	501
経費(除く臨時処理分)	4,210	747	3,463
人件費	1,608	99	1,509
物件費	2,309	623	1,686
税金	292	26	266
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	386	△397	783
一般貸倒引当金繰入額①	45	124	△79
コア業務純益	385	△759	1,144
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	385	△759	1,144
業務純益	341	△521	862
債券関係損益	0	361	△361
うち国債等債券売却益	2	△138	140
うち国債等債券売却損	0	△501	501
うち国債等債券償還損	0	0	—
うち国債等債券償却	0	0	—
臨時損益	100	179	△79
株式等関係損益	—	—	—
うち株式等売却益	—	—	—
うち株式等売却損	—	—	—
うち株式等償却	—	—	—
不良債権処理損失②	△12	△162	150
個別貸倒引当金純繰入額	△28	△116	88
その他	16	△46	62
償却債権取立益	1	△20	21
その他臨時損益	86	36	50
経常利益	440	△342	782
特別損益	16	75	△59
うち固定資産処分損益	16	16	△0
税引前四半期純利益	457	△265	722
法人税、住民税及び事業税	15	△80	95
法人税等調整額	△8	△12	4
法人税等合計	7	△92	99
四半期純利益	450	△172	622
信用コスト(①+②)	32	△39	71

(2) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況（単体）

	(単位：百万円)	(参考)	(単位：百万円)
	2025年12月末	2024年12月末	2025年9月末(実績)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	3,261	3,518	3,337
危険債権	4,712	3,528	4,711
要管理債権	633	530	531
三月以上延滞債権	44	61	90
貸出条件緩和債権	589	469	441
小計	8,607	7,578	8,580
正常債権	396,912	393,852	392,396
総与信残高	405,520	401,430	400,977
総与信に占める開示債権の割合	2.12%	1.88%	2.13%

(注) 1. 当四半期において、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分についての直接償却相当額の減額(部分直接償却)はしておりません。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金又は利息の支払いが三月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権)

(3) 自己資本比率（国内基準）

	(参考)	
	2026年3月末(予想値)	2025年9月末(実績)
連結自己資本比率	7.50%程度	7.86%
単体自己資本比率	7.20%程度	7.55%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）

○評価差額

	2025年12月末				2024年12月末				2025年9月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	129,550	△11,650	398	12,049	118,652	△7,025	381	7,407	129,644	△10,315	394	10,709
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	59,353	△5,862	1	5,864	48,178	△1,512	14	1,527	59,933	△4,040	3	4,044
その他	70,197	△5,788	396	6,185	70,473	△5,512	367	5,879	69,710	△6,274	390	6,664

(注) 1. 「評価差額」及び「差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております（組合出資金を除く）。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	2025年12月末				2024年12月末				2025年9月末			
	帳簿価額	差額	うち益	うち損	帳簿価額	差額	うち益	うち損	帳簿価額	差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	3,536	△171	—	171	—	—	—	—	2,372	△27	—	27

(5) 預金・貸出金の残高（単体）

	(単位：百万円)	(参考)	(単位：百万円)
	2025年12月末	2024年12月末	2025年9月末
預金	533,746	510,556	533,842
うち個人預金	367,150	351,295	368,435
貸出金	397,697	393,768	393,765
うち個人ローン	81,844	83,278	82,109

以上

本件に関するお問合せ先

島根銀行 人事財務グループ／為國 TEL(0852)24-1238(ダイヤルイン)